

中小企業の賃上げに向けた 取引適正化・生産性向上に係る取組について

令和 7 年 3 月

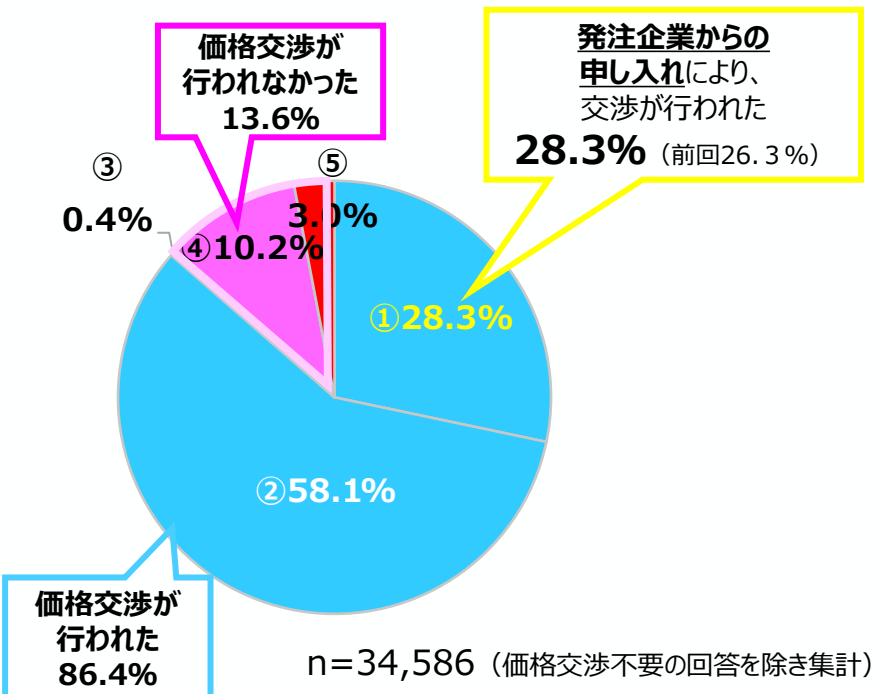
経済産業省

価格交渉促進月間（2024年9月）フォローアップ調査の結果

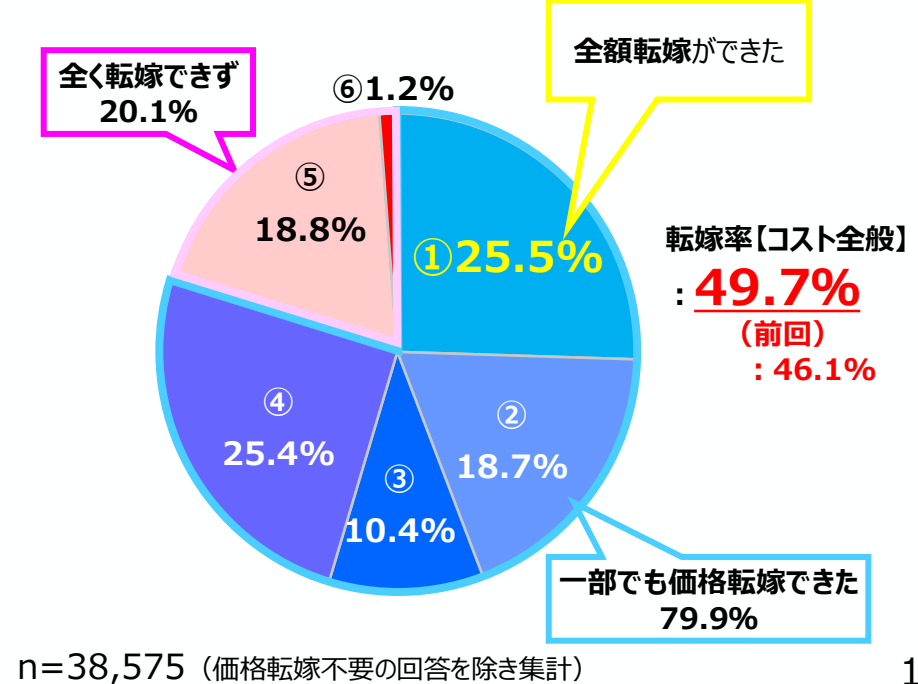
価格交渉・価格転嫁の状況

- 「発注側企業から申し入れがあり、価格交渉が行われた」割合（①）は、前回から約2ポイント増の**28.3%**となり、交渉しやすい雰囲気が醸成されつつある。価格交渉できた企業の7割では労務費についても価格交渉できたとの結果。
- 価格転嫁率は49.7%で、前回調査から約3ポイント増加。労務費の転嫁率も44.7%と前回調査から4.7ポイント増加。他方、「全く転嫁できなかった」企業も約2割残っており、2極化が明らかになった。
- 1月21日、発注企業ごとの交渉・転嫁の状況を公表。状況の芳しくない発注企業の経営トップへ事業所管大臣名で指導・助言を行った。

<価格交渉>



<価格転嫁>



取引適正化に向けた政府の取組

1. 各大臣から所管業界に対し、以下の内容を要請

- ① **下請法違反がないか、業界全体での自主点検**と、違反がある場合の、**迅速な不利益の補償**や、**「自発的申出制度」の活用**、
- ② **下請法の改正に関する検討状況の周知**や、成立・施行前からの**自主的な対応**、
- ③ 「無償サービスの提供要請」、「手数料負担の押し付け」など、**受注者の利益を損ね、価格転嫁を阻害する商慣習の見直し**、
- ④ 最終製品やサービスを消費者に提供する、いわば**「サプライチェーンの頂点」となる企業や業界において**、
 - ・ **直接の取引先のさらに先まで、価格転嫁が可能となるような価格決定を行うこと**、
 - ・ また、更に先への価格転嫁の予算確保も含め、**価格転嫁の方針が、サプライチェーンの隅々まで伝わるよう**、例えば取引階層の深いサプライヤーも参加するセミナーの実施など、**広く情報発信を行うこと**

2. 国・自治体の委託・請負契約（官公需）

官公需契約でも**適切に価格交渉・転嫁に応じる**よう、「国等の契約の基本方針」に必要な措置を盛り込み、各省庁や地方公共団体に対して呼びかけを行う

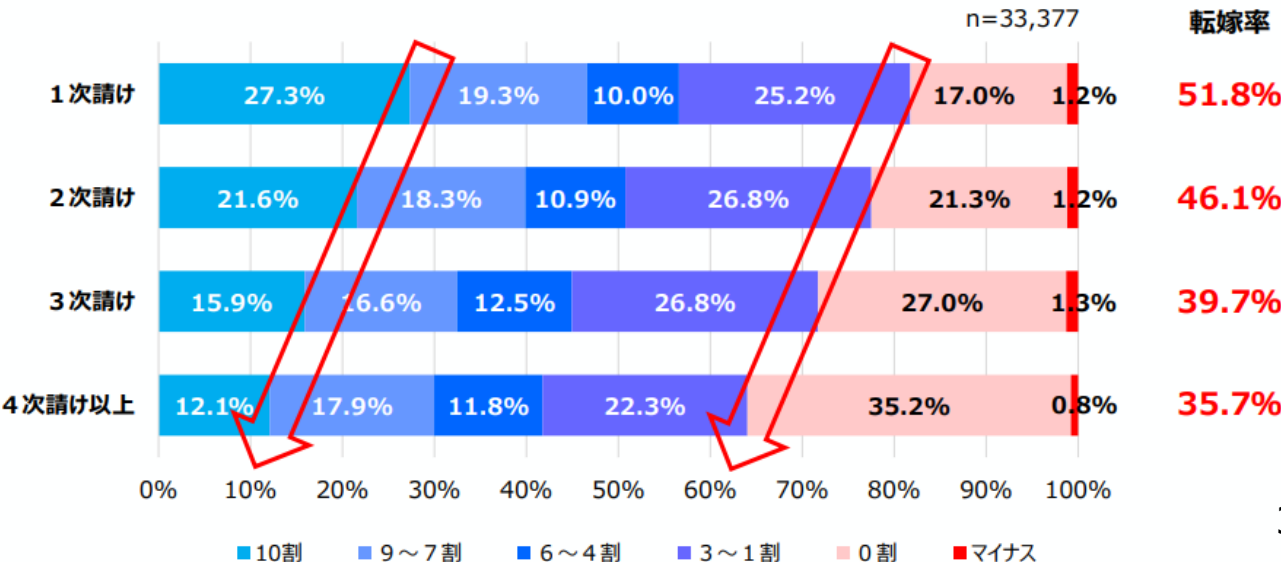
3. パートナーシップ構築宣言

パートナーシップ構築宣言の実効性向上に向け、**宣言の掲載取りやめ事由の明確化**や、**取りやめ後再宣言する際には改善した旨の宣誓を行うこと**などを盛りこんだ**公表要領の改訂等を実施**

下請中小企業振興法の改正事項

- ①多段階の事業者が連携した取組への支援
直接の取引先との関係のみならず、サプライチェーン全体の取引適正化等の取組を促すため、**複数の取引段階にある事業者による振興事業計画を支援対象**に追加。
- ②国及び地方公共団体の責務、連携強化
全国津々浦々の価格転嫁を推進するため、「**地方公共団体は、下請振興に必要な施策の推進等に努める**」「**国・地方公共団体等が密接な連携の確保に努める**」旨を規定。
- ③主務大臣の権限強化「勧奨」
主務大臣が指導・助言したものの、状況が改善されない事業者に対して、**より具体的措置を示して、その実施を促す（「勧奨」する）**ことができる旨を規定。
- ④適用対象の追加
発荷主-運送の取引（下請法と同様）、従業員の大小関係がある親事業者（下請法より広い）を追加。
- ⑤「下請」という用語の改正
「下請」等が含まれる用語を、**時代の情勢変化に沿った用語に改める。**

価格交渉促進月間（2024年9月）
フォローアップ調査の結果
受注側企業の取引段階と価格転嫁率



中小企業等への生産性向上の支援

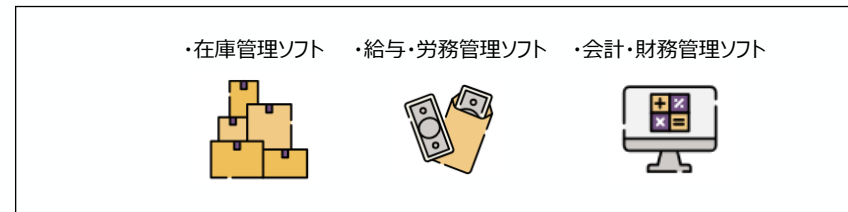
- 中小企業省力化投資補助金の「**カタログ注文型**」では、人手不足解消に効果がある汎用製品を対象に、**簡易で即効性がある省力化投資を促進**している。また、令和6年末より、**新たに「一般型」として、中小企業等の個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等を促進する仕組みを措置**した。その他、**IT導入補助金**によるデジタル投資も支援。
- 加えて、**ものづくり補助金**や**新事業進出補助金**による**高付加価値な新製品・サービスの開発や新市場への進出に必要な設備投資等**を支援。

導入支援（イメージ）

中小企業省力化投資補助金



IT導入補助金



ものづくり補助金

- **電子部品の製造メーカー**が、本補助金を活用して、**最新の自動旋盤機**を導入

⇒生産能力と加工精度が向上し、**医療・通信機器や自動車部品の新規受注**を獲得



導入した最新の自動旋盤機

新事業進出補助金

- **金属製書架の製造メーカー**が、本補助金を活用して、**部材曲げ加工装置**を導入

⇒金属製書架製造で培った板金技術をコアに、**半導体製造装置部品**に参入



導入した部材曲げ加工装置